

## 2 学校廃止認可申請書（専修学校・各種学校用）

年 月 日

大阪府教育長 ○○○○ 様 ①

○○学校設置者  
設置者所在地  
設置者名  
設置者代表者名 印

### ○○学校廃止認可申請書

このたび○○学校を廃止したいので、学校教育法第130条及び同法施行規則第188条において準用する同規則第15条の規定に基づき関係書類を添えて認可を申請します。

(※)

- 1 廃止の理由 ②
- 2 廃止年月日
- 3 生徒の処置方法 ③
- 4 指導要録等の引継方法
- 5 教職員の処置方法
- 6 資産の処置方法

(※) 各種学校は、下線部を「学校教育法第134条第2項において準用する同法第4条第1項及び同法施行規則第190条において準用する同規則第15条」とすること。

#### 添付書類

- 1) 学則
  - 2) 学校の沿革を記載した書類(学校の創立、統廃合の時期、名称の変遷等)
  - 3) 年度別卒業生徒一覧表(様式15)
  - 4) 理事会及び評議員会の決議録等、設置者所定の手続きを経たことを証する書類(様式29、30の作成例参照) ④
  - 5) 理事長(設置者)の印鑑登録証明書
- ※ その他参考資料の提出を求める場合がある。

#### 提出期限

当該学校に生徒が在籍なくなることが決定した時点で速やかに提出すること。なお、年度末をもって廃止する場合にあっては、原則として廃止年度の1月31日までに提出すること。

#### 説 明

- ① 氏名を省略する場合は「大阪府教育長様」とすること。
- ② 学校を廃止するに至った経過を具体的に記載すること。
- ③ 在籍する生徒がいる時は、その生徒の処置を具体的に記載すること。
- ④ 該当箇所に蛍光ペン等でマーカーすること。また、申請事項に係る議案資料をあわせて添付すること。

#### 留意事項

1. 提出部数正副各1部(合計2部)
2. 学校法人等で寄附行為、定款等の変更を要する場合は、各認可申請等所要の手続きをすること。
3. サイズはA4版を原則とするが、図表等が読みづらくなる場合はA3版でも可とする。両面印刷を原則とする(A4版は長辺綴じ、A3版の場合は短辺綴じ)。